

商 団 連

第317号

平成21年4月1日

1部 50円

発行所

全国卸商業団地協同組合連合会
東京都港区虎ノ門1-8-10
セイコー虎ノ門ビル(〒105-0001)
電話 03-3591-1251(代表)
編集発行人 北村和夫

中小企業対策第二次補正予算国会を通過 「卸商業団地機能向上助成事業」決定

中小企業庁では、中小企業対策として平成二十年度第二次補正予算を提出していたが、このほど国会を通過した。この中小企業対策の一環として「卸商業団地機能向上助成事業」も含まれており、当事業は、卸商業団地が行う建て替えや新規立地への移転、災害時への対応、共同事業の機能強化など、団地機能の向上のための事業を実施するに当たって必要な調査研究、事業化調査、基本計画・詳細設計策定、システム開発などの費用を助成するもの。

整備機構から全国中小企業団体中央会へ助成金を交付、全国中央会が基金を造り希望する卸団地に助成するもので、基金総額は七億円(期間十年)、助成率は十分の九。現在詳細をつめており実行は平成二十一年度から。これは、高度化資金以来の卸団地対策として画期的なものといえ、期待される。

- (1) 団地再整備事業
 - ・ 建て替え(ビル方式、連棟式、街区式などの方式変更を含む)
 - ・ 新規立地への移転・街並み・景観の整備
 - ・ 物流センターの建設
 - ・ 防災・防犯への対応
 - ・ その他団地再整備事業への対応
 - (2) 共同事業機能強化事業
 - ・ 省エネ・新エネなど環境問題への対応
 - ・ 情報システムの構築
 - ・ リテールサポートの強化
 - ・ 空き物件の有効活用
 - ・ 新事業の展開(保育所の設置など)
 - ・ 教育・人材確保・雇用対策
 - ・ その他共同事業強化事業への対応
- 事業のスキームとしては、独立行政法人中小企業基盤

二十年度 第二回事務局長会開催

平成二十年度第二回事務局長会は、さる三月六日、東京都港区虎ノ門パストラル「プリムローズの間」において六十六団地六十九名が出席し開催された。会議は、田村正喜事務局長会代表世話人の挨拶に続き、



事務局長会風景

関係機関との新年懇親会開催

商団連・卸売業協会

さる一月二十九日、東京中央区の商工会館会議室において、商団連並びに日本卸売業協会役員と中小企業庁をはじめ関係機関幹部との賀詞交歓を兼ねた懇親会が行われた。

はじめに両団体会長の尾池良行氏より年頭挨拶があり、つづいて来賓を代表して中小企業庁長官長谷川榮一氏、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長前田正博氏、(株)商工組合中央金庫社長関 哲夫氏よりそれぞれ挨拶があったのち日本卸売業協会顧問の元通産事務次官矢野俊比古氏の発声により乾杯が行われ、参加者一同和やかな歓談が行われた。



合同賀詞交歓会風景

新年懇親会終了後、同会議室において商団連の本年度第四回役員会が開かれ、中小企業庁経営支援部商業課和田純一課長より中小企業庁として現在検討している卸団地対策等について説明があったのち平成二十一年度通常総会日程等を決定した。

- 当日の主な来賓出席者は以下のとおり(敬称略)
- 長谷川 榮 (中小企業庁 長官)
 - 前田 正博 (理事長)
 - 野澤 隆寛 (理事)
 - 占部 浩一 (総務部長)
 - 古瀬 利博 (地域経済振興部長)
 - 花沢 文雄 (地域振興企画課長)
 - 関 哲夫 (代表取締役社長)
 - 伊藤 学 (取締役常務執行役員)
 - 柏木 敏宏 (執行役員人事部長)
 - 倉重 志郎 (審査第二部長)
 - 中谷 肇 (同上席審査役)

宮支援部商業課小松由夫課長補佐より中小企業庁が卸団地を対象に検討している「卸商業団地機能向上助成事業(案)」等について説明が行われた。

押田誠一郎課長代理より資料に基づき高度化事業の最近の取り組みについての説明、商工中金審査第二部中谷 肇 席上審査役並びに組織金融部山田真也次長より商工中金におけるセーフティネット機能の発揮等商工中金の取り組みについて説明が行われた。

商団連グループ保険(会社掛)のおすすめ

※組合職員並びに会員組合員企業に勤務する従業員の方々のご加入できます。

不慮の事故による死亡の場合
750万円



病気による死亡の場合
500万円

※40才男性5口の場合

掛金・月額1,410円

不慮の事故による入院の場合
1日3,750円

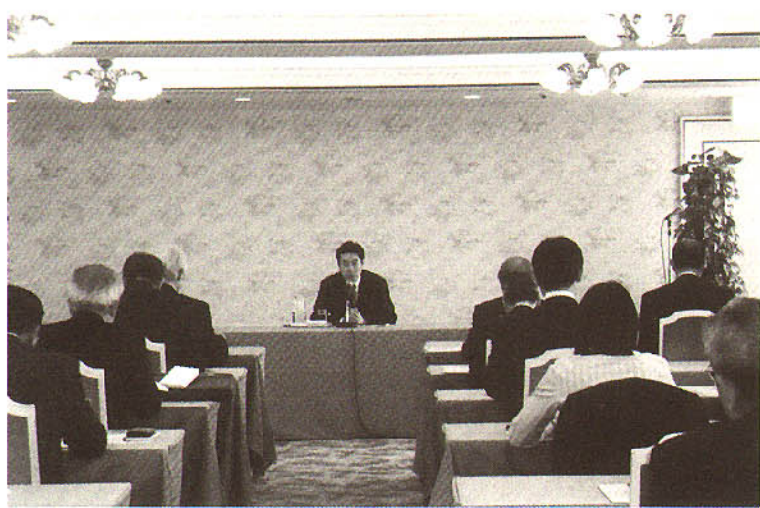


不慮の事故による障害の場合
175万円~25万円

※ご加入手続き等詳細については、各組合事務局または商団連事務局にお問い合わせ下さい。

全国卸商業団地協同組合連合会(商団連)
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-8-10 セイコー虎ノ門ビル2階
TEL 03-3591-1251 FAX 03-3591-1253

受託幹事会社 住友生命保険相互会社



日本卸売業協会セミナー風景

役員会並びにセミナー開催

日本卸売業協会

日本卸売業協会(尾池良行会長)の平成二十年度第二次役員会は、さる三月五日、東京港区の東京プリンスホテル会議室において開催された。

役員会は、はじめに来賓の中小企業庁経営支援部商業課の和田純一課長より商業対策、特に現在設立を検討している全国商店街支援センターについて説明が行われ、その中の商店街支援

のためには卸売業との連携が必要でありそのリテールサポート機能強化を図るためにはその窓口としての日本卸売業協会の組織強化に多いに期待する旨発言があった。

引き続き議案審議が行われ、事務局より平成二十年度事業並びに収支中間報告があった後、日本卸売業協会の事務所移転について審議が行われ、その結果、事

変化に対応した今後の組合の進むべき方向について解説が行われた。

最後に、商団連ビジョンについて、事務局より報告書骨子についての説明並びに報告書に記載予定の先進的な改革事例について、

「協仙台卸売センター板垣専務理事より「小売りビジネズ」について、高崎卸売社街協川岸専務理事より「ジョブカード制度による職業能力助成プログラム」について、協横浜マーチヤンダイジングセンター手塚専務局長より「革新的組

合事業の展開等」について、有田焼卸地協田代専務理事より「卸団地オリジナル商品企画」匠の蔵「販売」について、熊本流通団地協伊東専務理事より「熊本流通団地の組合運営について」それぞれ事例発表が行われ研修を終了した。

務所を現在の商団連事務所から移転することを決定した。それに伴い役員改選・定款変更等詳細については四月に開催する役員会にて審議することになった。

役員会終了後、同ホテルにおいてセミナーが開催され、はじめに榎第一生命研究所経済調査部主席エコノミスト永濱利廣氏の「今後の日本経済の動向―今年の景気および消費動向」と題する講演があり、現在の景気動向を踏まえデータに基づき今後の景気見通しについて説明が行われた。つづいて、講談家宝井琴桜氏の「戦国武将生き残り術」と題する講演がありセミナーを終了。引き続き、参加者による懇親会が開かれた。

なお、地域商店街活性化策の一環としての全国商店街支援センター構想の概要は以下のとおり。

- ・中小四団体(全国商店街振興組合連合会・全国商工会連合会・日本商工会議所・全国中小企業団体中央会)の共同出資で「(株)全国商店街支援センター」を設立
- ・センターは国庫補助金等の助成を受け、以下の事業を実施
 - ①商店街の人材育成 商店主・従業員向け研修
 - ②商店街の起業支援 合宿方式による企業者向け研修
 - ③商店街活性化ノウハウ等の提供 活性化手法・ノウハウ、行政支援メニューを整理分析、各商店街へ最適な支援措置を提示
 - ④商店街常駐スタッフの派遣 商店街組織のマネージャー・プランナー人材として、大手流通企業OB等を派遣
 - ⑤地域での協働体制づくりの支援 連携の場(地域協議会、ランドオーナー会議等)の設立運営を支援
 - ⑥商店街活性化モデル事例の顕彰・広報 商店街イベントで先進的取り組みを顕彰し手法・ノウハウを普及
 - ⑦商店街の広域交流、商店街と産地との交流 全国各ブロックで交流会を開催
 - ⑧卸売業との連携、ポランタリーチェーンの活用

な取り組みを促進

*特に⑧については、地域卸売業のリテールサポート等機能向上が重要との認識から日本卸売業協会を窓口として会員卸団地が組合員企業の教育・研修のための講師派遣費用を助成することを想定

第五回役員会開催

商団連の平成二十年度第五回役員会は、さる三月十四日、東京・赤坂の全国卸売業団地厚生年金基金会議室において開催された。当日は、役員十六名が出席、尾池会長の挨拶につづき、平成二十年度事業中間報告・収支中間報告並びに平成二十一年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について審議が行われ、いずれも原案どおり可決承認された。

つづいて、さる三月十一日に最終検討会が開かれた。

最後に、二十一年度通常総会(六月二十九日)までのスケジュールを確認し役員会を終了した。

第五回役員会開催

「商団連ビジョン」について、事務局より報告書の概要報告があり承認された。この報告書は、六月二十九日の通常総会においてビジョン委員会委員により解説をしようとする。この答申に基づき今後の商団連事業を推進していくことになり、また、要約版を印刷し、会員団地にも活用してもらおう予定にしている。

最後に、二十一年度通常総会(六月二十九日)までのスケジュールを確認し役員会を終了した。

商団連グループ保険制度 加入者7,000名割る

商団連の福利厚生事業の大きな柱である商団連グループ保険制度は、本年度も会員団地の協力のもと加入促進に努めてきたが、残念ながら加入者が7,000名を割り込んだ。この原因としては、経済不況による経費の削減、人員の削減、倒産・廃業等による企業の撤退等種々考えられるが、卸団地に働く人々の福利向上を目的につくられ、配当率・独自の見舞金制度等加入者に喜ばれる制度であり、商団連として、会員団地・幹事会社の協力のもと加入者一万人を目標に引き続き加入促進に努めることになった。

下表は二十年度の異動状況。

平成20年度 商団連福祉共済会 月別加入状況

平成21年3月1日 現在

月	会 社 掛				ファミリープラン				月別人数合計	月別口数合計				
	加入	脱退	加入	脱退	加入	脱退	加入	脱退						
4月	6,802	18,894	28	99	133	542	393	2,375	0	0	16	105	7,195	21,269
5月	6,755	18,714	73	149	120	329	391	2,363	0	0	2	12	7,146	21,077
6月	6,768	18,690	63	115	50	139	390	2,357	1	4	2	10	7,158	21,047
7月	6,756	18,670	53	120	65	140	389	2,347	0	0	1	10	7,145	21,017
8月	6,752	18,655	34	97	38	112	389	2,347	0	0	0	0	7,141	21,002
9月	6,754	18,711	48	192	46	136	389	2,347	2	10	2	10	7,143	21,058
10月	6,736	18,623	29	59	47	147	384	2,324	0	0	5	23	7,120	20,947
11月	6,683	18,482	38	109	91	280	382	2,317	0	0	2	7	7,065	20,769
12月	6,673	18,375	21	52	31	129	381	2,315	0	0	1	2	7,054	20,690
1月	6,640	18,284	14	24	47	115	375	2,294	0	6	6	27	7,015	20,578
2月	6,614	18,242	13	38	39	80	375	2,294	0	0	0	0	6,989	20,536
3月	6,585	18,171	16	24	45	95	374	2,289	0	0	1	5	6,959	20,460
計	80,518	222,481	430	1,078	752	2,244	4,612	27,969	3	20	38	211	85,130	250,450

全国卸売業団地厚生年金基金 月次業務状況

(平成21年2月末 現在)

- 基金加入事業所数 1,232件
- 加入員数 (男) 19,802人 (女) 8,155人 (合計) 27,957人
- 年金受給権者数 (男) 10,819人 (女) 5,109人 (合計) 15,928人
- 慶弔金件数 結婚祝金 419件 弔慰金 34件



人を思う。未来を思う。

商 工 中 金

http://www.shokochukin.co.jp/
〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-10-17
☎03(3272)6111